

地盤工学会 関東支部 造成宅地の耐震対策に関する研究委員会（H23 年度活動）
第 3 回議事録（準備委員会含む第 7 回）

日時：平成 23 年 12 月 13 日（火）14：30～17：00

場所：公益社団法人地盤工学会 地下会議室

出席者：安田委員長、太田先生、飯沢委員、内山委員、小川（和）委員、小川（鉄）委員、小西委員、小林委員、澤田委員、新坂委員、諏訪委員、高田委員、手塚委員、栃尾委員、橋本（隆）委員、福田委員、人見委員、松下委員、山本委員、大林

資料：7-1 議事次第、議事録

7-2 宅地耐震設計マニュアル（案）における液状化検討に係る関連基準等の関係図

7-3 鳥取県西部地震における住宅の液状化被害と地下水位の関係

7-4 2007 年新潟県中越沖地震における柏崎市山本団地の液状化被害と復旧

7-5 入船北エステートの改良地盤

7-6 東日本大震災対応【浦安市液状化対策技術検討委員会】

7-7 第 4 回浦安市液状化対策技術検討調査委員会の結果（概要メモ）

議事：

1. 委員長挨拶

- ・先日、京都府で講演をした際に、JGS のケーススタディー集を紹介したところ、とても大きな評価があった。非常に関心の高いということを再認識した。
- ・先日、日曜日に浦安市において住民説明会が開催され、多くの市民が来た。
- ・やはり、関心の高い分野であるので、本委員会でも活発な活動が必要であると思う。

2. 話題提供

2-1 UR 宅地耐震設計マニュアル（案）について（人見委員）資料 7-2

- ・H15 にマニュアル案を出したが、中越沖地震による知見を付加して H20.4 年版が現在使われている。
- ・非液状化層について、浦安の現象について議論となった。
- ・本震による水位上昇と余震の関係、埋め立て地盤と自然地盤の違い、盛土にある場合には液状化しにくかったなどの議論があった。
- ・H1～H2 の関係を軟弱地盤対策や盛土の設定に適用できるのかなどの検証が必要。
- ・想定地震動については、建物を建てる側から考えれば、宅地をつくる時には大地震でもよいが、既存宅地を更地にして建てる場合に土地をどのように評価をするのかを考える必要がある。
- ・宅地カルテのようなものを作成するのは有効ではないか？カルテに記載する評価指標をどのようにするかも検討課題。
- ・PL の算定範囲も従来でよいか？

2-2 鳥取県西部地震（橋本委員）資料 7-3

- ・地下水位の分布と被害との相関性が見られる。

2-3 中越沖地震の柏崎市山本団地について（安田委員長）資料 7-4

- ・地下水位低下事例について紹介。

2-4 入船北エステートについて（大林幹事）資料 7-5

- ・団地内の未対策部分でも液状化していないのは何故か？

2-5 浦安市液状化対策技術検討委員会について（澤田委員）資料 7-6

- ・調査結果から求められた液状化強度と現象との間にギャップがある。
- ・本震に続いて余震があった影響や、試験誤差など様々な要因が考えられる。

3. 「第4回浦安市液状化対策技術検討調査委員会の結果」について（資料7-7）

- ・三次補正の予算などで液状化対策が推進されていく見通しである。
- ・水位低下工法も有力な手段である。

4. 次回予定

2月20日（月） 14:00～ 地盤工学会館 地下会議室

話題提供案：橋本委員（潮来地区の状況）

松下委員

澤田委員

今後の委員会活動方針について協議

以上